

ダイワ・アクティブ リート・ファンド (年4回決算型)

運用報告書 (全体版)

第41期 (決算日 2018年8月10日)

第42期 (決算日 2018年11月12日)

(作成対象期間 2018年5月11日～2018年11月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	約14年11カ月間 (2008年6月3日～2023年5月10日)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート (不動産投資信託) に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
33期末(2016年8月10日)	円 14,885	円 150	% △4.0	3,341.09	% △4.7	% 98.9	百万円 1,711
34期末(2016年11月10日)	14,152	150	△3.9	3,207.83	△4.0	98.9	1,721
35期末(2017年2月10日)	14,595	150	4.2	3,343.52	4.2	98.9	1,814
36期末(2017年5月10日)	14,287	150	△1.1	3,311.95	△0.9	98.6	1,782
37期末(2017年8月10日)	13,520	150	△4.3	3,175.65	△4.1	98.0	1,967
38期末(2017年11月10日)	12,888	150	△3.6	3,055.50	△3.8	97.1	1,508
39期末(2018年2月13日)	13,305	150	4.4	3,194.70	4.6	97.8	1,585
40期末(2018年5月10日)	13,853	150	5.2	3,376.04	5.7	98.7	1,641
41期末(2018年8月10日)	13,922	150	1.6	3,431.91	1.7	97.8	1,728
42期末(2018年11月12日)	14,169	150	2.9	3,539.86	3.1	98.6	1,805

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

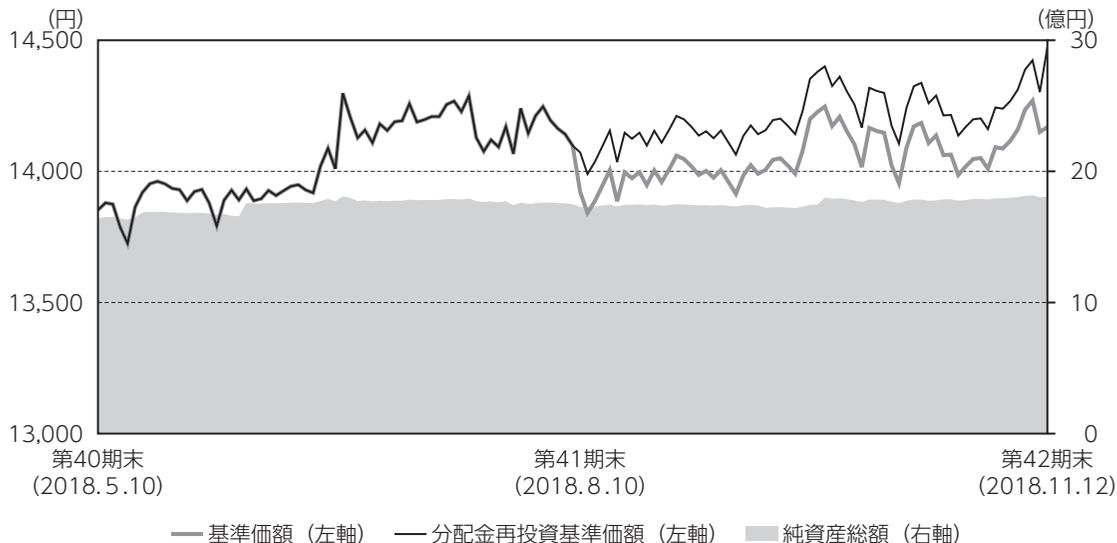
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第41期首：13,853円

第42期末：14,169円（既払分配金300円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まったことなどを背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第41期	(期首) 2018年 5 月10日	円 13,853	% -	3,376.04	% -	% 98.7
	5 月末	13,879	0.2	3,379.45	0.1	98.3
	6 月末	14,158	2.2	3,450.92	2.2	98.4
	7 月末	14,240	2.8	3,468.88	2.7	97.7
	(期末) 2018年 8 月10日	14,072	1.6	3,431.91	1.7	97.8
第42期	(期首) 2018年 8 月10日	13,922	-	3,431.91	-	97.8
	8 月末	14,020	0.7	3,457.71	0.8	98.3
	9 月末	14,247	2.3	3,513.39	2.4	98.4
	10 月末	14,010	0.6	3,459.73	0.8	98.0
	(期末) 2018年11月12日	14,319	2.9	3,539.86	3.1	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.11~2018.11.12)

■ Jリート (不動産投信) 市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことに加え、リスク資産から逃避した資金の流入などを背景に、上昇しました。2018年7月中旬以降は、日銀の金融政策調整観測から長期金利が上昇したこともあり下落しましたが、7月末に発表された金融政策の変更が微修正であったことからいったん反発しました。その後は、国内株式が米中の貿易摩擦に対する見通しや海外市況に合わせて大きく上下する中、Jリート市場もそれに連られて上下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2018.5.11~2018.11.12)

■ 当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンリアルエステイト、森ヒルズリート、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、ユナイテッド・アーバン、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

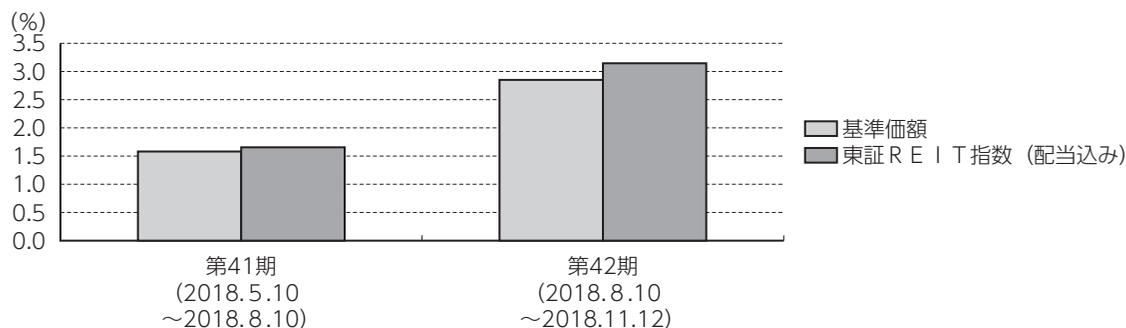
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は4.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.5%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本リートやジャパンリアルエステイトなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったGLPなどをアンダーウエートとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンドや東急リアル・エステイトなどをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った星野リゾートなどをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
	2018年5月11日 ～2018年8月10日	2018年8月11日 ～2018年11月12日
当期分配金（税込み）（円）	150	150
対基準価額比率（%）	1.07	1.05
当期の収益（円）	100	146
当期の収益以外（円）	49	3
翌期繰越分配対象額（円）	5,797	5,796

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 100.60円	✓ 146.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,442.68	5,461.70
(d) 分配準備積立金	✓ 404.22	✓ 337.91
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,947.51	5,946.41
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,797.51	5,796.41

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第42期 (2018.5.11～2018.11.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.523%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,051円です。
（投 信 会 社）	(35)	(0.248)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.248)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(5)	(0.034)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.559	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

決算期	第41期～第42期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	97,879	244,327	67,222	168,511

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

区分	第41期			第42期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 19,542	百万円 4,662	% 23.9	百万円 17,178	百万円 4,247	% 24.7
コール・ローン	80,823	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

種類	第41期～第42期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第42期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	百万円 1,860

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

種類	第41期～第42期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	付額
投資信託証券	百万円 966	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

項目	第41期～第42期
売買委託手数料総額 (A)	590千円
うち利害関係人への支払額 (B)	201千円
(B) / (A)	34.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第40期末	第42期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	668,948	699,605	1,801,973

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月12日現在

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,801,973	98.5
コール・ローン等、その他	27,074	1.5
投資信託財産総額	1,829,047	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月10日)、(2018年11月12日)現在

項目	第41期末	第42期末
(A) 資産	1,752,144,465円	1,829,047,335円
コール・ローン等	26,446,390	27,074,317
ダイワ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,725,698,075	1,801,973,018
(B) 負債	23,155,214	23,809,844
未払収益分配金	18,628,906	19,111,351
未払信託報酬	4,502,502	4,650,352
その他未払費用	23,806	48,141
(C) 純資産総額(A-B)	1,728,989,251	1,805,237,491
元本	1,241,927,110	1,274,090,093
次期繰越損益金	487,062,141	531,147,398
(D) 受益権総口数	1,241,927,110口	1,274,090,093口
1万口当り基準価額(C/D)	13,922円	14,169円

*第40期末における元本額は1,184,736,471円、当作成期間(第41期~第42期)中における追加設定元本額は180,964,679円、同解約元本額は91,611,057円です。

*第42期末の計算口数当りの純資産額は14,169円です。

■損益の状況

第41期 自2018年5月11日 至2018年8月10日
第42期 自2018年8月11日 至2018年11月12日

項目	第41期	第42期
(A) 配当等収益	△ 912円	△ 1,172円
受取利息	19	9
支払利息	△ 931	△ 1,181
(B) 有価証券売買損益	30,921,348	53,821,199
売買益	32,242,577	54,150,871
売買損	△ 1,321,229	△ 329,672
(C) 信託報酬等	△ 4,526,468	△ 4,674,842
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	26,393,968	49,145,185
(E) 前期繰越損益金	△ 13,534,971	△ 5,637,141
(F) 追加信託差損益金	492,832,050	506,750,705
(配当等相当額)	(675,942,132)	(695,870,253)
(売買損益相当額)	(△183,110,082)	(△189,119,548)
(G) 合計(D+E+F)	505,691,047	550,258,749
(H) 収益分配金	△ 18,628,906	△ 19,111,351
次期繰越損益金(G+H)	487,062,141	531,147,398
追加信託差損益金	492,832,050	506,750,705
(配当等相当額)	(675,942,132)	(695,870,253)
(売買損益相当額)	(△183,110,082)	(△189,119,548)
分配準備積立金	44,067,240	42,644,732
繰越損益金	△ 49,837,149	△ 18,248,039

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,494,128円	18,702,855円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	675,942,132	695,870,253
(d) 分配準備積立金	50,202,018	43,053,228
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	738,638,278	757,626,336
(f) 分配金	18,628,906	19,111,351
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	720,009,372	738,514,985
(h) 受益権総口数	1,241,927,110口	1,274,090,093口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 41 期	第 42 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2018年11月12日）

（作成対象期間 2018年5月11日～2018年11月12日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

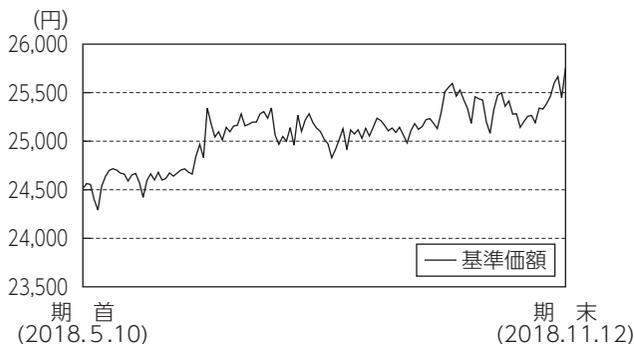
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組 入 比 率
(期首)2018年5月10日	24,513	—	3,376.04	—	%
5月末	24,575	0.3	3,379.45	0.1	98.5
6月末	25,097	2.4	3,450.92	2.2	98.6
7月末	25,267	3.1	3,468.88	2.7	97.9
8月末	25,165	2.7	3,457.71	2.4	98.5
9月末	25,595	4.4	3,513.39	4.1	98.6
10月末	25,191	2.8	3,459.73	2.5	98.2
(期末)2018年11月12日	25,757	5.1	3,539.86	4.9	98.8

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,513円 期末：25,757円 騰落率：5.1%

【基準価額の主な変動要因】

事業環境の良好さに比して割安感があるＪリート市場に注目が集まったことなどを背景にＪリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことに加え、リスク資産から逃避した資金の流入などを背景に、上昇しました。2018年7月中旬以降は、日銀の金融政策調整観測から長期金利が上昇したこともあり下落しましたが、7月末に発表された金融政策の変更が微修正であったことからいったん反発しました。その後は、国内株式が米中の貿易摩擦に対する見通しや海外市況に合わせて大きく上下する中、Ｊリート市場もそれに連られて上下しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンリアルエステイト、森ヒルズリート、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウェイトとし、日本ビルファンド、ユナイテッド・アーバン、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウェイトとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は4.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本リートやジャパンリアルエステイトなどをオーバーウェイトとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったGLPなどをアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンドや東急リアル・エステートなどをアンダーウェイトとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った星野リゾートなどをオーバーウェイトとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

当				期			
買	付			売	付		
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
星野リゾート・リート	3.064	1,736,788	566,836	日本リート投資法人	3.557	1,283,431	360,818
日本リテールファンド	8.334	1,664,790	199,758	イオンリート投資	9.848	1,220,665	123,950
三井不動産パーク	4.608	1,528,176	331,635	インベスコ・オフィス・Jリート	75.005	1,205,487	16,072
オリックス不動産投資	7.445	1,303,789	175,122	ジャパン・ホテル・リート投資法人	13.683	1,134,376	82,904
日本リート投資法人	3.726	1,280,470	343,658	平和不動産リート	8.559	928,418	108,472
ジャパンリアルエステイト	2.139	1,225,898	573,117	ラサールロジポート投資	8.382	889,413	106,109
ケネディクス・オフィス投資法人	1.566	1,083,361	691,801	ジャパンエクセレント投資法人	5.896	850,358	144,226
積水ハウス・リート投資	11.155	801,332	71,836	野村不動産マスターF	5.425	837,035	154,292
Oneリート投資法人	3.354	784,759	233,977	A P I 投資法人	1.674	836,857	499,914
大和ハウスリート投資法人	2.643	699,425	264,633	いちごオフィスリート投資法人	8.8	806,057	91,597

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口数	評 価 額	比 率	率
	千口	千円	%	%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	2.347	1,229,828	1.2	
MCUBS MidCity投資法人	16.418	1,431,649	1.4	
森ビルズリート	22.201	3,092,599	2.9	
産業ファンド	7.539	852,660	0.8	
アドバンス・レジデンス	9.645	2,868,423	2.7	
ケネディクス・レジデンス・ネクスト投資法人	10.714	1,849,236	1.7	
A P I 投資法人	5.24	2,541,400	2.4	
G L P 投資法人	18.573	2,091,319	2.0	
コンフォリア・レジデンス	3.439	942,973	0.9	
日本プロロジスリート	21.631	5,174,135	4.9	
星野リゾート・リート	4.123	2,214,051	2.1	
Oneリート投資法人	3.354	847,555	0.8	
イオンリート投資	6.671	843,214	0.8	
ヒューリックリート投資法	15.524	2,552,145	2.4	
日本リート投資法人	6.151	2,269,719	2.1	
インベスコ・オフィス・Jリート	36.189	586,623	0.6	
日本ヘルスケア投資法	0.432	74,649	0.1	
積水ハウス・リート投資	42.998	3,044,258	2.9	
ケネディクス商業リート	8.173	1,977,048	1.9	
ヘルスケア&メディカル投資	1.801	202,252	0.2	

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	102.033	19,542,759	183.4761 (-)	17,178,077 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当 期 末			
	口数	評 価 額	比 率	率
	千口	千円	%	%
野村不動産マスターF	38.751	5,684,771	5.4	
ラサールロジポート投資	8.899	952,193	0.9	
三井不動産パーク	4.708	1,574,826	1.5	
大江戸温泉リート	9.453	821,465	0.8	
投資法人みらい	5.253	965,501	0.9	
森トラス・ホテルリート投	4.816	672,795	0.6	
三菱地所物流 R E I T	2.329	590,401	0.6	
C R E ロジスティクスファンド	5.361	569,338	0.5	
ザイマックス・リート	8.908	1,018,184	1.0	
日本ビルファンド	7.709	5,234,411	4.9	
ジャパンリアルエステイト	16.589	10,102,701	9.5	
日本リテールファンド	23.606	5,065,847	4.8	
オリックス不動産投資	28.444	5,045,965	4.8	
日本プライムリアルティ	5.544	2,303,532	2.2	
プレミアム投資法人	12.554	1,541,631	1.5	
東急リアル・エステート	1.127	181,897	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	4.515	521,031	0.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16.96	3,008,704	2.8	
森トラス総合リート	11.635	1,890,687	1.8	
インヴィンシブル投資法人	39.462	1,831,036	1.7	

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
フロンティア不動産投資	4,742	2,095,964	2.0
平和不動産リート	1,165	132,926	0.1
福岡リート投資法人	3,455	586,659	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	5,012	3,633,700	3.4
いちごオフィスリート投資法人	2.04	190,944	0.2
大和証券オフィス投資法人	2.58	1,860,180	1.8
阪急阪神リート投資法人	1.068	155,394	0.1
スターアップリート投資法人	4.455	751,558	0.7
大和ハウスリート投資法人	16.937	4,195,294	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27.498	2,210,839	2.1
日本賃貸住宅投資法人	18.497	1,664,730	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	5.442	809,225	0.8
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	592,677 104,550,082	<98.8%>

*森ビルズリート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法、ケネディクス商業リート、三井不動産リート、投資法人みらい、三菱地所物流REIT、CREOロジスティクスファンド、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エーステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
投資信託証券	104,550,082	98.6
コール・ローン等、その他	1,449,144	1.4
投資信託財産総額	105,999,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	105,999,227,396円
コール・ローン等	193,205,136
投資信託証券(評価額)	104,550,082,590
未収入金	57,611,483
未収配当金	1,198,328,187
(B) 負債	148,421,344
未払金	138,002,292
未払解約金	10,415,000
その他未払費用	4,052
(C) 純資産総額(A-B)	105,850,806,052
元本	41,095,865,334
次期繰越損益金	64,754,940,718
(D) 受益権総口数	41,095,865,334口
1万口当り基準価額(C/D)	25,757円

*期首における元本額は40,959,538,988円、当作成期間中における追加設定元本額は1,639,017,235円、同解約元本額は1,502,690,889円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)17,097,199円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)15,695,294円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)81,350,776円、6資産バランスファンド(分配型)143,558,932円、6資産バランスファンド(成長型)329,949,385円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)44,134,369円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)49,211,468円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0715,443,730円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0822,664,560円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)209,864,145円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6成長コース)282,281,361円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)355,573,476円、DCダイワJ-REITアクティブファンド356,650,674円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト38,146,696,105円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)114,931,713円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)35,602,931円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)173,625,530円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)699,605,163円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は25,757円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月11日 至2018年11月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,063,376,726円
受取配当金	2,063,056,409
受取利息	104
その他収益金	579,997
支払利息	△ 259,784
(B) 有価証券売買損益	3,033,286,142
売買益	4,346,265,098
売買損	△ 1,312,978,956
(C) その他費用	△ 52,230
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,096,610,638
(E) 前期繰越損益金	59,443,825,426
(F) 解約差損益金	△ 2,261,912,111
(G) 追加信託差損益金	2,476,416,765
(H) 合計(D+E+F+G)	64,754,940,718
次期繰越損益金(H)	64,754,940,718

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託業と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。